



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社テー・オー・ダブリュー
 コード番号 4767 URL <http://www.tow.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 江草 康二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 梶岡 二郎

TEL 03-5777-1888

定時株主総会開催予定日 2019年9月25日

配当支払開始予定日

2019年9月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	16,278	△2.5	1,995	9.3	2,017	7.7	1,345	11.4
2018年6月期	16,688	2.7	1,825	0.8	1,873	2.7	1,207	0.1

(注) 包括利益 2019年6月期 1,193百万円 (△5.8%) 2018年6月期 1,266百万円 (△10.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	59.88	58.19	14.9	15.1	12.3
2018年6月期	53.75	52.09	14.4	15.1	10.9

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 一百万円 2018年6月期 一百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年6月期に係る総資産経常利益率については、遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	13,679	9,416	68.2	415.20
2018年6月期	12,996	8,832	67.2	388.96

(参考) 自己資本 2019年6月期 9,328百万円 2018年6月期 8,739百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年6月期に係る総資産及び自己資本比率については、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	1,310	△34	△620	4,754
2018年6月期	1,240	△53	△585	4,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	13.00	—	14.00	27.00	606	50.2	7.2
2019年6月期	—	13.00	—	16.00	29.00	651	48.4	7.2
2020年6月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		49.8	

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,013	4.2	1,207	△0.8	1,209	△1.9	806	△2.4	35.91
通期	16,829	3.4	2,040	2.2	2,040	1.1	1,352	0.5	60.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年6月期	24,484,548 株	2018年6月期	24,484,548 株
2019年6月期	2,016,126 株	2018年6月期	2,016,096 株
2019年6月期	22,468,431 株	2018年6月期	22,468,452 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	13,283	3.0	1,198	25.4	1,781	25.1	1,389	30.2
2018年6月期	12,897	△9.9	955	△18.0	1,423	△5.4	1,066	△4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	61.82	60.08
2018年6月期	47.47	46.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	12,380	8,831	70.6	389.18
2018年6月期	11,466	8,188	70.7	361.00

(参考) 自己資本 2019年6月期 8,744百万円 2018年6月期 8,111百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、2018年6月期に係る総資産及び自己資本比率については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2020年6月期の個別業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,313	3.5	715	△8.9	1,233	△9.4	1,003	△9.3	44.64
通期	13,155	△1.0	1,063	△11.2	1,582	△11.2	1,235	△11.0	55.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 販売の状況	16
(2) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど、全体として緩やかな回復基調が見られるものの、米中貿易摩擦をはじめとする各国政治的要因による海外経済の不確実性などにより、先行きは不透明な状況で推移しております。当社グループの属する広告業界におきましては、2018年（1月～12月）の国内総広告費が6兆5,300億円（前年比2.2%増※1）と、7年連続のプラス成長となりました。

このような事業環境の中、当社といたしましては、前期に引き続きマス広告から総合プロモーションへと大きくシフトするクライアントのニーズに応えるべく、当社の強みである「リアル（体験）・プロモーション」を軸としてデジタル・動画・PR・データ等の新たな領域も組み合わせる“体験デザイン※2・プロダクション”を目指し推進中であります。

売上に関しましては、既存銘柄の受注が堅調であったことに加え、新規銘柄の中・大型案件を複数取込むなど受注領域の拡大や案件単価の上昇につながった一方、前年にあった地方での大型案件の反動があり微減となりました。

収益に関しましては、「付加価値の高い提案による適正利益の確保」「大型の低営業案件の減少」「原価管理の徹底」「販売費および一般管理の厳格な管理」を全社的に推進したことで収益率は前年を上回りました。（営業利益率は10.94%→12.26%へ）

その結果、当連結会計年度の売上高は162億78百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益は19億95百万円（同9.3%増）、経常利益は20億17百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億45百万円（同11.4%増）となりました。

なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は『4期連続で過去最高を更新』いたしました。

※1：(株)電通「日本の広告費」2019年2月発表による

※2：ブランドとのWow!な体験を起点に、体験者がそのブランドのファンとなり、特にSNSをハブに多様なメディアで体験の拡散・共有を最大化させる、その仕組みを設計すること。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億83百万円増加し、136億79百万円となりました。

流動資産は、前期比8億35百万円増加の121億円となりました。これは主に、電子記録債権が1億60百万円減少しましたが、現金及び預金が6億56百万円、未成業務支出金が2億22百万円、未収入金が1億11百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前期比1億51百万円減少の15億78百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比17百万円増加の1億2百万円となりました。これは主に、パソコンの購入等によるものであります。

無形固定資産は、前期比5百万円減少の16百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前期比1億64百万円減少の14億60百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が43百万円増加しましたが、投資有価証券が2億5百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前期比1億43百万円増加の38億46百万円となりました。これは主に、未払法人税等が66百万円減少しましたが、買掛金が1億19百万円、賞与引当金が66百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前期比44百万円減少の4億16百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が42百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前期比5億84百万円増加の94億16百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億49百万円減少しましたが、利益剰余金が7億38百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億56百万円増加し、当連結会計年度末は47億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は13億10百万円(前年同期は12億40百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額が7億55百万円、たな卸資産の増加額が2億22百万円、未収入金の増加額が1億11百万円、その他流動負債の減少額が38百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が20億14百万円、売上債権の減少額が1億76百万円、仕入債務の増加額が1億60百万円、賞与引当金の増加額が66百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34百万円(前年同期は53百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が23百万円、投資有価証券の取得による支出が9百万円、無形固定資産の取得による支出が3百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億20百万円(前年同期は5億85百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が6億6百万円、非支配株主への清算分配金の支払額が12百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率(%)	62.2	66.2	68.2	67.2	68.2
時価ベースの自己資本比率(%)	132.1	124.9	157.9	140.7	126.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	4.3	1.0	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	242.2	38.7	195.8	361.6	329.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結営業キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年6月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の不透明感が高まり、日本企業の一部では収益成長に懸念もあるなど依然として予断を許さない状況が予測されるものの、国内においては国際的イベント関連の需要拡大が期待されます。

このような事業環境の中、当社といたしましては、引き続き当社の強みである「リアル（体験）・プロモーション」を軸としてデジタル・動画・PR・データ等の新たな領域も組み合わせる“体験デザイン・プロダクション”を目指し推進して参ります。

2020年6月期の連結業績につきましては、売上高168億29百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益20億40百万円（同2.2%増）、経常利益20億40百万円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億52百万円（同0.5%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき13円、期末配当金を16円、通期で29円、前年通期比で2円増の過去最高配当を予定しており、2019年6月14日の公表から変更はありません。

次期の配当につきましても、従来と同様に利益配分の指標として、連結ベースの配当性向及び株価配当利回りの二つを基本としてまいります。

具体的には、本決算発表日に公表いたしました次期の連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益に対して、配当性向40%で算出された1株当たりの予想配当金と、同決算発表日の前日（2019年8月7日）の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された1株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしております。

なお、内部留保の確保という基本方針に基づき、連結配当性向換算で50%を上限とし配当額を決定いたします。

上記計算に基づき算出された30円が次期の最低配当金となります。従いまして、中間配当金を1株につき15円、期末配当金を15円、通期で30円とし、前期比で1円の増配とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,098,717	4,754,865
電子記録債権	2,252,935	2,092,211
受取手形及び売掛金	3,420,460	3,404,389
未成業務支出金	245,683	467,933
未収入金	1,178,417	1,290,084
前払費用	31,242	32,219
その他	38,524	58,901
貸倒引当金	△516	—
流動資産合計	11,265,464	12,100,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,158	117,418
減価償却累計額	△78,980	△83,255
建物（純額）	32,178	34,162
工具、器具及び備品	255,390	289,356
減価償却累計額	△209,311	△231,721
工具、器具及び備品（純額）	46,079	57,634
リース資産	4,639	5,310
減価償却累計額	△4,639	△973
リース資産（純額）	0	4,336
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	84,285	102,161
無形固定資産	21,218	16,139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200,130	994,560
保険積立金	224,085	225,489
繰延税金資産	42,971	86,625
敷金及び保証金	153,730	149,665
その他	4,310	4,310
投資その他の資産合計	1,625,227	1,460,651
固定資産合計	1,730,731	1,578,952
資産合計	12,996,196	13,679,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	21,080	61,548
買掛金	1,847,078	1,966,871
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	369,470	302,907
賞与引当金	28,682	95,201
その他	596,377	580,119
流動負債合計	3,702,687	3,846,649
固定負債		
退職給付に係る負債	229,802	213,594
役員退職慰労引当金	175,051	185,670
繰延税金負債	42,851	—
その他	13,675	17,211
固定負債合計	461,380	416,477
負債合計	4,164,067	4,263,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,089,236	1,089,236
利益剰余金	6,532,211	7,271,033
自己株式	△381,038	△381,063
株主資本合計	8,189,404	8,928,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596,564	447,321
土地再評価差額金	△46,614	△46,614
その他の包括利益累計額合計	549,950	400,706
新株予約権	77,263	87,523
非支配株主持分	15,509	—
純資産合計	8,832,128	9,416,431
負債純資産合計	12,996,196	13,679,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	16,688,881	16,278,697
売上原価	13,997,040	13,453,554
売上総利益	2,691,841	2,825,143
販売費及び一般管理費		
役員報酬	208,093	236,808
従業員給料	149,027	146,803
賞与引当金繰入額	1,633	4,484
退職給付費用	5,102	4,488
役員退職慰労引当金繰入額	11,718	10,159
交際費	63,791	51,212
減価償却費	7,538	6,364
支払手数料	105,567	98,236
その他	313,674	270,936
販売費及び一般管理費合計	866,146	829,494
営業利益	1,825,694	1,995,648
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14,237	17,665
役員報酬返納額	33,138	5,460
雑収入	5,730	2,625
営業外収益合計	53,106	25,751
営業外費用		
支払利息	3,280	4,015
売上債権売却損	1,969	—
雑損失	298	3
営業外費用合計	5,548	4,018
経常利益	1,873,251	2,017,381
特別利益		
投資有価証券売却益	48	—
新株予約権戻入益	706	—
特別利益合計	754	—
特別損失		
固定資産除却損	—	3,232
特別損失合計	—	3,232
税金等調整前当期純利益	1,874,006	2,014,149
法人税、住民税及び事業税	691,575	692,356
法人税等調整額	△25,791	△20,700
法人税等合計	665,784	671,655
当期純利益	1,208,222	1,342,493
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	556	△2,975
親会社株主に帰属する当期純利益	1,207,666	1,345,469

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	1,208,222	1,342,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,956	△149,243
その他の包括利益合計	57,956	△149,243
包括利益	1,266,179	1,193,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,265,622	1,196,225
非支配株主に係る包括利益	556	△2,975

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,089,236	5,908,725	△381,038	7,565,918
当期変動額					
剰余金の配当			△584,179		△584,179
親会社株主に帰属する当期純利益			1,207,666		1,207,666
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	623,486	—	623,486
当期末残高	948,994	1,089,236	6,532,211	△381,038	8,189,404

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	538,608	△46,614	491,993	60,151	14,953	8,133,016
当期変動額						
剰余金の配当						△584,179
親会社株主に帰属する当期純利益						1,207,666
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,956	—	57,956	17,112	556	75,625
当期変動額合計	57,956	—	57,956	17,112	556	699,111
当期末残高	596,564	△46,614	549,950	77,263	15,509	8,832,128

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,089,236	6,532,211	△381,038	8,189,404
当期変動額					
剰余金の配当			△606,647		△606,647
親会社株主に帰属する当期純利益			1,345,469		1,345,469
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	738,821	△25	738,796
当期末残高	948,994	1,089,236	7,271,033	△381,063	8,928,201

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	596,564	△46,614	549,950	77,263	15,509	8,832,128
当期変動額						
剰余金の配当						△606,647
親会社株主に帰属する当期純利益						1,345,469
自己株式の取得						△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149,243	—	△149,243	10,259	△15,509	△154,493
当期変動額合計	△149,243	—	△149,243	10,259	△15,509	584,303
当期末残高	447,321	△46,614	400,706	87,523	—	9,416,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,874,006	2,014,149
減価償却費	37,645	34,016
株式報酬費用	45,706	10,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	236	△516
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,019	66,519
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,697	△16,207
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,923	10,619
受取利息及び受取配当金	△14,237	△17,665
支払利息	3,280	4,015
固定資産除却損	—	3,232
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	—
新株予約権戻入益	△706	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,941,989	176,794
未収入金の増減額 (△は増加)	2,424,908	△111,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,200	△222,242
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23,008	△21,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	289,503	160,261
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	106,953	△38,112
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4,275	—
小計	1,843,982	2,052,095
利息及び配当金の受取額	11,231	17,448
利息の支払額	△3,430	△3,976
法人税等の支払額	△611,109	△755,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,240,674	1,310,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,408	△23,509
無形固定資産の取得による支出	△9,252	△3,966
投資有価証券の取得による支出	△15,000	△9,260
投資有価証券の売却による収入	366	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,061	△643
敷金及び保証金の回収による収入	40	4,707
保険積立金の解約による収入	—	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	60	—
その他の支出	△1,403	△1,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,660	△34,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△25
リース債務の返済による支出	△974	△1,051
配当金の支払額	△584,179	△606,647
非支配株主への清算分配金の支払額	—	△12,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585,153	△620,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	601,859	656,148
現金及び現金同等物の期首残高	3,496,857	4,098,717
現金及び現金同等物の期末残高	4,098,717	4,754,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株) ティー・ツー・クリエイティブ

前連結会計年度まで連結子会社であった(株) スポーツイズグッドは2018年11月30日をもって解散し、2019年4月25日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～47年

工具、器具及び備品 4～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

当連結会計年度末に受注している案件のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益の計上基準

売上高

進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が92,275千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が33,040千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が59,235千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	4,788,029	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通	1,902,533	イベントの企画・制作・運営・演出

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	5,695,597	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通	2,075,138	イベントの企画・制作・運営・演出

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	388円96銭	415円20銭
1株当たり当期純利益	53円75銭	59円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	52円09銭	58円19銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,207,666	1,345,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,207,666	1,345,469
普通株式の期中平均株式数(株)	22,468,452	22,468,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	716,837	653,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

カテゴリー別売上高

カテゴリー	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		前年比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
制作売上高					
販促	9,221,781	55.3	6,512,967	40.0	△29.4
広報	5,253,651	31.5	7,463,312	45.9	42.1
文化／スポーツ	578,053	3.5	537,636	3.3	△7.0
博覧会	—	—	—	—	—
制作物	1,541,021	9.2	1,684,478	10.3	9.3
小計	16,594,507	99.4	16,198,394	99.5	△2.4
企画売上高	94,373	0.6	80,302	0.5	△14.9
合計	16,688,881	100.0	16,278,697	100.0	△2.5

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、2019年8月8日発表の「新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者の選任に関するお知らせ」に記載のとおりであります。